

令和２年度 地産地消推進状況報告

平成２２年３月に邑南町における地産地消推進の基本的なルールを定めた「邑南町地産地消推進条例」を施行してから、１１年が経過した。本報告は、邑南町地産地消推進条例第８条第２項の規定に基づいて、地産地消推進状況の令和２年度実績についてまとめたものである。

I 取り組みの成果

1. 重点推進項目

(1) 学校給食

①令和２年度実態調査

学校給食における町内産品の使用実態について、納入伝票のデータを基に実施

②金額ベース

(単位：千円)

品目	R 2			R 1		
	仕入金額	うち町内産	町内産使用率	仕入金額	うち町内産	町内産使用率
米	3,823	3,755	98.2%	3,806	3,755	98.7%
野菜・果樹	11,506	2,892	25.1%	11,204	2,780	24.8%
牛 肉	1,703	1,661	97.6%	1,619	1,568	96.8%
豚 肉	2,209	2,197	99.5%	1,724	1,719	99.7%
鶏 肉	2,507	0	0.0%	1,994	0	0.0%
たまご	499	179	35.9%	441	219	49.7%
うち生卵	179	179	100.0%	239	219	91.6%
うち加工卵	320	0	0.0%	202	0	0.0%
小 計	22,247	10,684	48.0%	20,788	10,041	48.3%
牛乳・乳製品	9,396	0	0.0%	8,206	0	0.0%
冷凍・加工品	19,569	170	0.9%	17,800	98	0.6%
合 計	51,212	10,854	21.2%	46,794	10,139	21.7%

⑥重量ベース

(単位：kg)

品目	R 2			R 1		
	仕入重量	うち町内産	町内産使用率	仕入重量	うち町内産	町内産使用率
米	10,918	10,811	99.0%	10,929	10,845	99.2%
野菜・果樹	24,503	10,105	41.2%	23,715	10,241	43.2%
牛 肉	324	303	93.5%	317	290	91.5%
豚 肉	1,820	1,815	99.7%	1,519	1,514	99.7%
鶏 肉	1,708	0	0.0%	1,337	0	0.0%
たまご	736	419	56.9%	896	623	69.5%
うち生卵	419	419	100.0%	645	623	96.6%
うち加工卵	317	0	0.0%	251	0	0.0%
合 計	40,009	23,453	58.6%	38,713	23,513	60.7%

⑦野菜・果物の納入割合

区分	R 2			R 1		
	農家・組合	産直市	商 店	農家・組合	産直市	商 店
金額(千円)	1,985	1,455	8,066	1,242	1,492	8,470
割合	17.3%	12.6%	70.1%	11.1%	13.3%	75.6%
重量(kg)	5,452	5,401	13,650	4,635	5,387	13,693
割合	22.3%	22.0%	55.7%	19.6%	22.7%	57.7%

⑧学校給食の現状分析

- 令和2年度の食数は169,308食で、令和元年度の158,833食より10,475食増加している。
- 県の食材仕入れ状況等調査（調査対象期間：6月及び11月の第3週）の結果では、町の地場産物活用割合は50.2%で、令和元年度の45.2%から上がっている。
しかし、令和2年度島根県平均は54.5%で県平均より下回っている。
(※地場産物活用割合は、食品数ベースで算出)
- 重量ベース町内産使用率は58.6%で、令和元年度の60.7%を若干下回っている。
取引先農家の高齢化により給食センターへの供給が落ち込み、その対応として新規取引先の開拓や福祉施設からの納入増を図る活動も行ってきた。
また、昨年と同様に気象状況、鳥獣被害の影響を受けた時期もあった。
食材を地元産の野菜でできるだけ多く賄えるよう、取引農家の視察を繰り返し、コミュニケーションを大切にしている。

(2) 木材利用

①公共建築物での町産材利用

新築・改築を実施した公共建築物2施設において、構造材及び内装材等の一定割合について県産材・町産材使用を指定して工事を行った。

《令和2年度新築・改築の公共施設の木材利用状況》

施設名	延床面積 (㎡)	木材使用量 (m ³)			備 考
		全 体	うち県産材	うち町産材	
根布団地	71.00	20.75	18.42	18.42	新築
いわみ温泉霧の湯	—	6.82	6.82	6.82	内装等の改修

(3) 堆肥活用

①循環型農業の確立を図るため町内産堆肥利用

地域で生産される牛糞堆肥等が地域内の圃場へ還元されている。

J Aによる堆肥の販売・散布実績は460tであった。地力を維持・向上させるため、引き続き地域内の圃場へ堆肥の投入を促進していかなければならない。

II 活動状況

1. 地産地消推進本部

(1) 本部会議(庁議)

開催日	内 容
令和3年 10月18日	・地産地消推進に関する状況の取りまとめ及び公表について確認 令和2年度地産地消推進状況の報告

2. 地産地消推進協議会

(1) 専門部会：学校給食部会

開催日	会議名等	内 容	関係者
令和2年 7月10日	第1回部会	学校給食の現状について	学校教育課 学校給食会
8月26日	第2回部会	食の安全について 地産地消の推進について 意見交換	学校教育課 学校給食会
1月28日	第3回部会	来年度予算について 食中毒対策について 新型コロナウイルス感染症に係る対応について	学校教育課 学校給食会
令和3年 3月1日	第4回部会	今年度実績について 新年度予算について 意見交換	学校教育課 学校給食会